

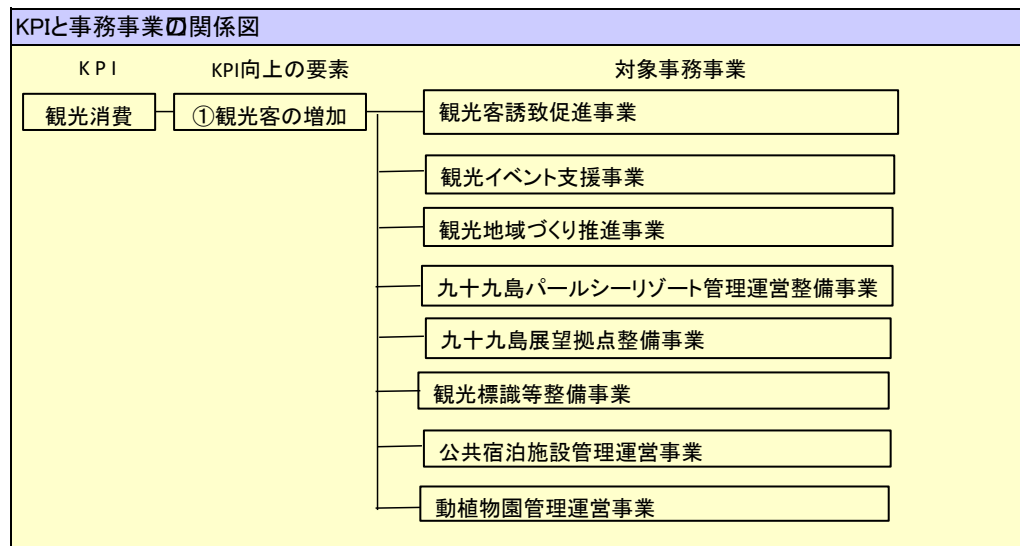
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和 3 年 8 月 2 6 日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	井元 保雅
------	-------	--------------	-------

施策名	観光の振興		施策の方向性	地域資源の活用による観光消費の拡大
施策の目的	国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。			国内外から選ばれる観光地づくり
				オール佐世保の受入体制
総位置付け	分野	しごと		
	政策	観光商工施策	総合計画	49~50 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	105,654	44,029	41.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	172,184	122,626	49,558	6.27
02	観光イベント支援事業	観光課	①	7,515	5,144	2,371	0.30
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	225,113	190,335	34,778	4.40
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	207,174	193,737	13,437	1.70
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	19,038	16,667	2,371	0.30
06	観光標識等整備事業	観光課	①	2,651	1,861	790	0.10
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	50,388	43,274	7,114	0.90
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	195,065	186,371	8,694	1.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	879,128	760,015	119,113	15.07
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化等に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。 ●インバウンド(クルーズ含む)は感染症や国際情勢の影響を受けやすく、現在、渡航制限や入国制限等により訪日外国人数は激減しています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。 ●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言の発出や不要不急の外出自粛、渡航制限など繰り返す感染拡大により、観光にとっては年間を通して大変厳しい状況が続きました。その結果、観光客がおおよそ半数(54.5%)まで減少しKPIを達成させることは出来ませんでした。 ●KPI向上に向け、アクションプランを策定し、WITHコロナ、ポストコロナの視点で今後の方向性、ターゲット等を再考しました。また、今後3年間で本市観光業のV字回復を目指し、佐世保観光コンベンション協会や観光関連の民間事業者と連携し取り組んでいきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進します。様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。 ●佐賀長崎デスティネーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、武雄市、嬉野市等からの誘客施策を検討します。 【観光地域づくり推進事業】 ●文化財の魅力づくりとして、各部局と連携し文化財を活用したユニークメニューの検討を行います。 ●江迎の観光地域づくり「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」を推進し、江迎地区の拠点施設「おおたや」の活性化を始めとした「アクションプラン」に基づく事業展開への支援を継続して行います。 【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】 ●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」の長寿命化計画の策定を行い、計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を目標とするとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。また、新型コロナウイルスの影響に対して、指定管理者と連携し施設の魅力的な管理運営に努めます。 【観光標識等整備事業】 ●観光課が所管する346か所の案内看板のうち、多言語化されていないものは板面劣化等で改修をする際に、4言語(日・英・中・韓)を基本に多言語化を進めているところです。また、観光客が多く利用する観光施設等で、案内板が不足する場合等、看板を新設する際も、基本多言語化で製作を進めています。 【公共宿泊施設管理運営事業】 ●世知原温泉・宿泊施設「山暖簾」は現在築18年で長寿命化改修時期は迎えておりませんが、観光施設として適切な施設の管理が必要なため、定期点検などにより劣化状況を把握し部位別改修など管理に努めます。 【動植物園管理運営事業】 ●将来的なりニユールを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。 ●税負担を増やさず施設の全面リニユール及び経営改善を図るために、九十九島観光公園への移転についての検討を深めます。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●クルーズ船においては、新型コロナの影響により市民の拒否感も大きいと思われるため、クルーズナビを活用し、来訪先の集中緩和やクルーズ観光バスによる渋滞や混雑対策を徹底し、市民生活への影響を最小限に抑えます。</p>
官民協働の方向性	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <p>●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組めます。 ●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組めます。</p>	

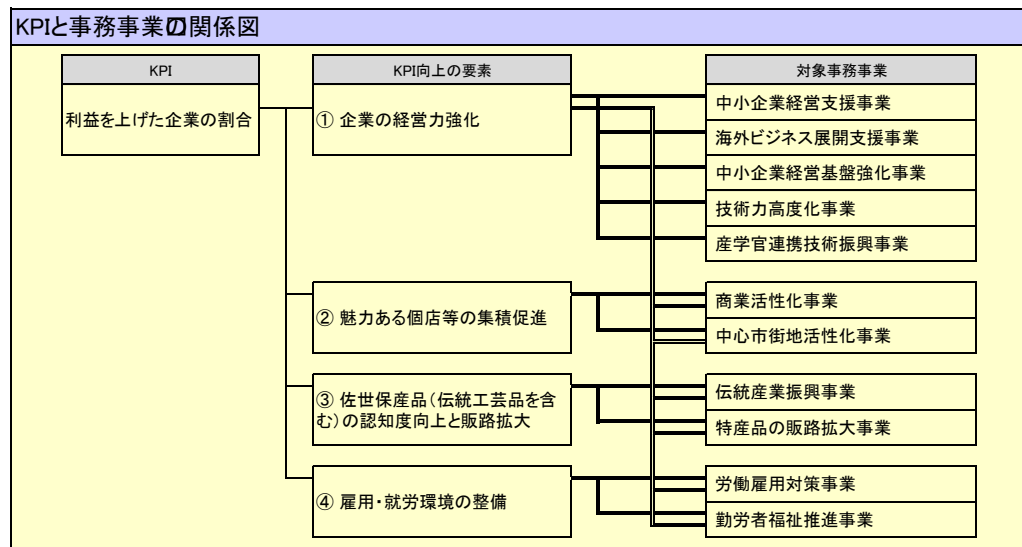
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	井元 保雅
------	-------	--------------	-------

施策名	地場企業の振興	施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定
施策の目的	地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。		生産性向上と新たな付加価値の創出
			新規創業・新分野進出等支援
			魅力ある商業集積の形成
総位置付け	分野 しごと	多様な働き方への対応支援	
政策	観光商工政策	総合計画	51～52 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	%	45%	46.2	42.0	90.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	37,463	18,414	19,049	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,612	2,083	2,529	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	3,160,327	3,148,787	11,540	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	13,184	8,916	4,268	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	32,794	20,464	12,330	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	① ②	14,045	3,058	10,987	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	① ②	23,212	13,253	9,959	1.26
08	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	① ③	41,046	28,242	12,804	1.62
09	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	① ③	73,404	62,180	11,224	1.42
10	労働雇用対策事業	商工労働課	① ④	40,491	29,900	10,591	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	① ④	38,380	34,270	4,110	0.52
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	3,478,958	3,369,567	109,391	13.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。 ●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。 ●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。 ●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。 ●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。 ●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。 ●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。 ●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実を図ります。 ●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。 ●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実に努めます。 ●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。 ●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。 ●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っています。 ●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運促進に努めます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>佐世保商工会議所が令和3年に実施した最新のDI調査(景況感、売上動向、採算(経常利益)動向)の結果は以下のとおりです。 【全体】4業種(サービス、卸・小売、製造、建設)に関して、3つの指標(景況感、売上動向、採算動向)で見た場合、国のGoto施策等の経済支援策が奏功し、前回調査までは回復傾向にありましたが、令和2年12月頃の第三波の影響により、再びいずれの指標も減少傾向となり、前回調査から引き続きコロナ禍前の状況まで回復していません。 【景況感】建設業は前年同期比を超えて回復していますが、その他の業種は前年同期比で下回っています。 【売上動向】いずれの業種も前年同期比を下回るものの、製造業は域外製造業の回復基調と連動して回復傾向にありますが、その他の業種については減少または横ばいの状況です。 【採算動向】建設業と卸・小売業は前年同期比では同水準までに回復していますが、前回調査比では減少しています。製造業とサービス業は前年同期比では同水準まで回復していませんが、前回調査比では、改善傾向にあります。サービス業は令和2年7-9月の底から段階的に回復基調にあります。 以上により、いずれの指標も建設業の業績に連動する形で推移していますが、コロナ禍前の水準まで回復していない状況です。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認すると、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数は、平成22年以降、増加傾向にありましたが、令和2年度には減少に転じております。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【産業コーディネート事業】 R3年度中に方針決定した内容の着実な推進に取り組みます。 ① 中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援 新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等に取り組めます。 ② 支援センターのリブランディング 新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、セミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取り組むとともに、コミュニティ活動の活性化や稼働率の低い施設の再整備等のハード整備にも取り組みます。 ③ 支援センターのハード再整備 支援センターは築60年を超える施設となっているため、頻発している空調施設の故障など不具合の解消やバリアフリー対応が不十分な箇所についての再整備を行います。</p> <p>【特産品の販路拡大事業】 ●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品(伝統工芸品を含む)の創出やブランド力の向上に向けた取組を推進します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【新規創業支援事業】 R3年度中に見直しをする2事業(①次世代創業者育成プログラム事業、②ビジコン)の連携による通年事業化と新たなコンテンツを追加し、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を検討します。</p>	
官民協働の方向性	<p>【新規創業支援事業】 スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを民間主導で取り組まれる機運が出てきており、民間においても行政による側面的支援を希望されています。 (例) ・スタートアップウィークエンド(SW): 週末の三日間を利用してビジネスモデルを構築するイベント ・XTaxi DXDAYのイベント誘致活動: 一般社団法人XTaxiに加盟しているタクシー事業者間で行われるピッチイベントの本市誘致活動。</p>	

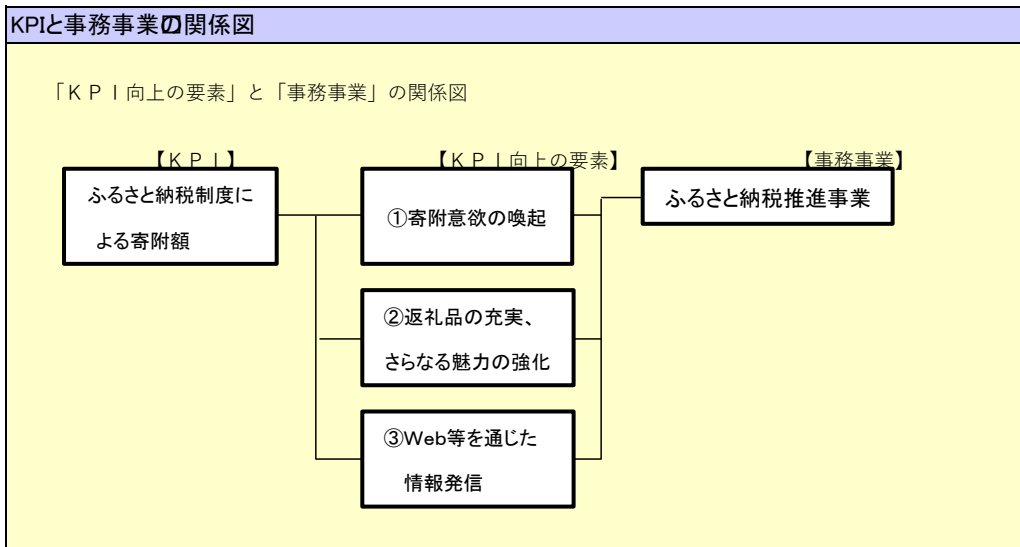
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	井元 保雅
------	-------	---------------	-------

施策名	ふるさと納税制度の推進	施策の方向性	本市特産品等の認知度及び販売額向上		
施策の目的	本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。		寄附金の使い道の公表		
総位置付け	分野 しごと				
政策	観光商工政策		総合計画	53	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	22.0	20.9	95.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,148,840	1,116,987	31,853	4.03
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,148,840	1,116,987	31,853	4.03
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上につなげていきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かなかったものの、総合計画当初値から12.9%向上（KPI達成度95.0%）させることができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①寄附意欲の喚起」「②返礼品の充実、さらなる魅力の強化」と「③Web等を通じた情報発信」の3つをKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●国内での全体寄附額は、前年度から増加しているものの、本市においては、寄附額が減少していることから、ふるさと納税における寄附の小口化と分散化が進んでいると考えられます。</p> <p>また、総務省が示す規制の一つである経費率（寄附額に対する事業費執行率）の基準を順守する必要があることから、カタログの活用機会を2回から1回に減らしたことなど、これらのPR経費を縮減したことが、KPI未達成の理由と考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●活用中のポータルサイトとの連携や本市が既に有する寄附者情報の活用、ターゲット・エリアの絞り込みを行い、効率的かつ効果的な発信機会を確保するとともに、返礼品情報等の各ポータルサイト上の魅せ方についても改善を行います。</p> <p>●市の関係部局と連携を図りながら、ふるさと納税型クラウドファンディングを導入し、一部において、具体的な寄附対象事業を示しながら寄附者からの共感を得る寄附の募集を進めます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●カタログ製作及び活用機会を年2回確保し、事業者の意見を踏まえながら、寄附者のニーズにあった人気のある返礼品や旬の返礼品の掲載を行っていきます。</p>	
官民協働の方向性	<p>●関係団体とともに、事業所へ訪問を行い、寄附者に選ばれるための返礼品情報や、寄附額の現状・推移等に係る情報を共有しながら、返礼品としての特産品の魅力向上を図っていきます。</p> <p>●新たな魅力ある佐世保産品の創出を目的とした商品開発セミナー及び個別相談会の実施を通して、事業者と連携した新たな返礼品の開発を目指します。</p>	

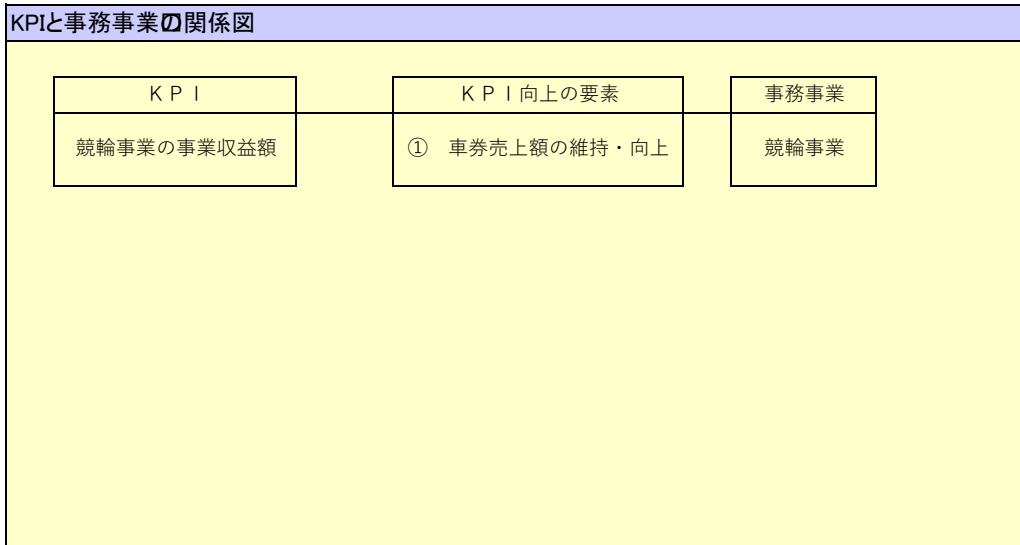
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	井元 保雅
------	-------	---------------	-------

施策名	競輪事業収益の確保		施策の方向性	事業収益の確保		
施策の目的	競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。					
総位置付け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	54	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	644,000	948,907	147.3%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	競輪事業	競輪事務所	①	21,740,721	21,700,727	39,994	5.06
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	21,740,721	21,700,727	39,994	5.06
---------	------------	------------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナの影響がありましたが、感染拡大防止策を講じながら本場開催を継続し、電話投票、インターネット投票の拡大により車券売上が大きく増加しました。（令和元年度約150億円→令和2年度約220億円）</p> <p>●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和元年度638,577千円→令和2年度948,907千円）</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●車券売上の向上と事業収益確保のため、通常開催以外のレースを誘致し開催します。令和4年度は佐世保競輪場では昭和48年以来2回目となる「全プロ記念競輪」を5月に開催します。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>●市議会から要望があった、大規模改修工事に係る地域住民への情報開示について、競輪場周辺で行われている工事の所管部局とも連携し、適切な時期に情報提供・開示を行います。</p>

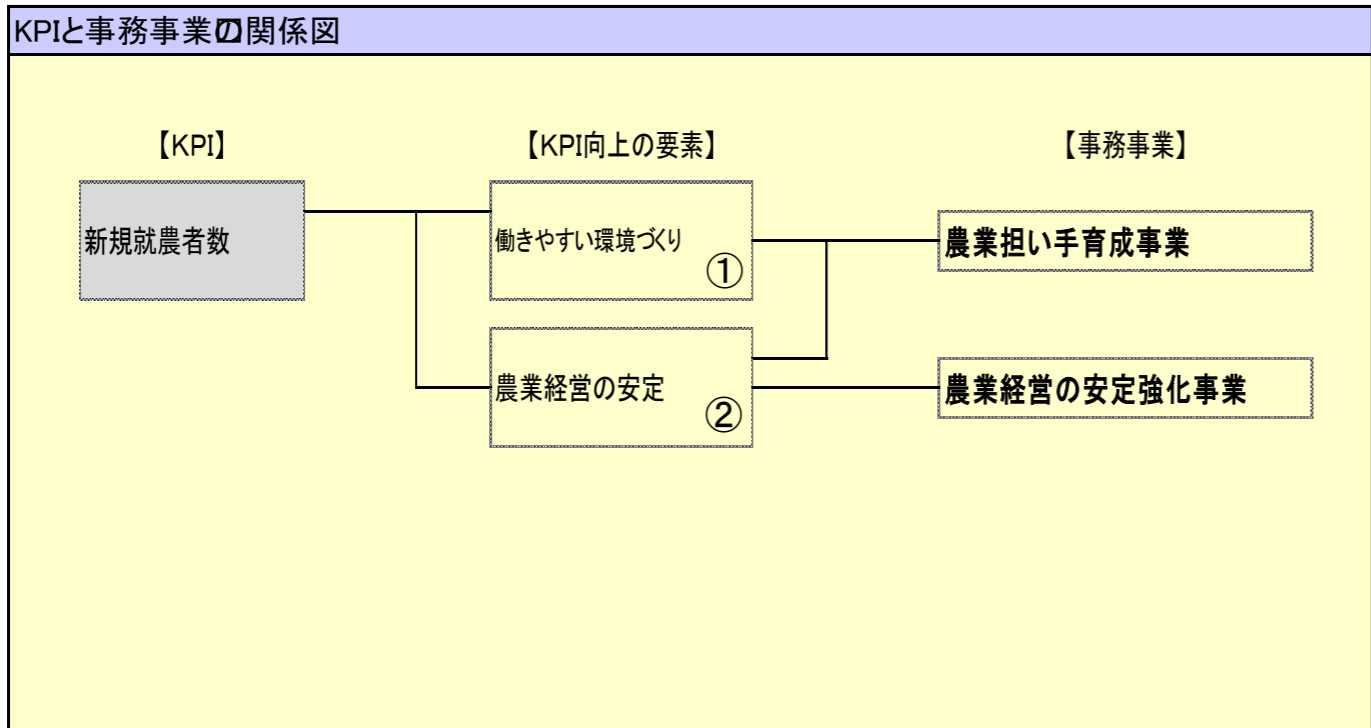
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	17	154.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業担い手育成事業	農業畜産課	①②	44,401	24,641	19,760	2.50
02	農業経営の安定強化事業	農業畜産課 農林整備課	②	31,097	17,265	13,832	1.75
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	75,498	41,906	33,592	4.25
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができました。さらに、経営の多角化を狙って異業種から農業参入を検討する事業者へのサポートを実施し、KPIの達成に寄与したことから、目標値を達成できました。</p> <p>●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の、将来方針を作成する実質化は、現在計画どおり進捗していることから、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業担い手育成事業】	<p>●新規就農者支援事業</p> <p>令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助） ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） <p>進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。</p>
再編・再構築する事業	【農業担い手育成事業】	<p>●農産担い手育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大に意欲を示す農業者等に不足する労働力の確保を図ります。
官民協働の方向性	-	

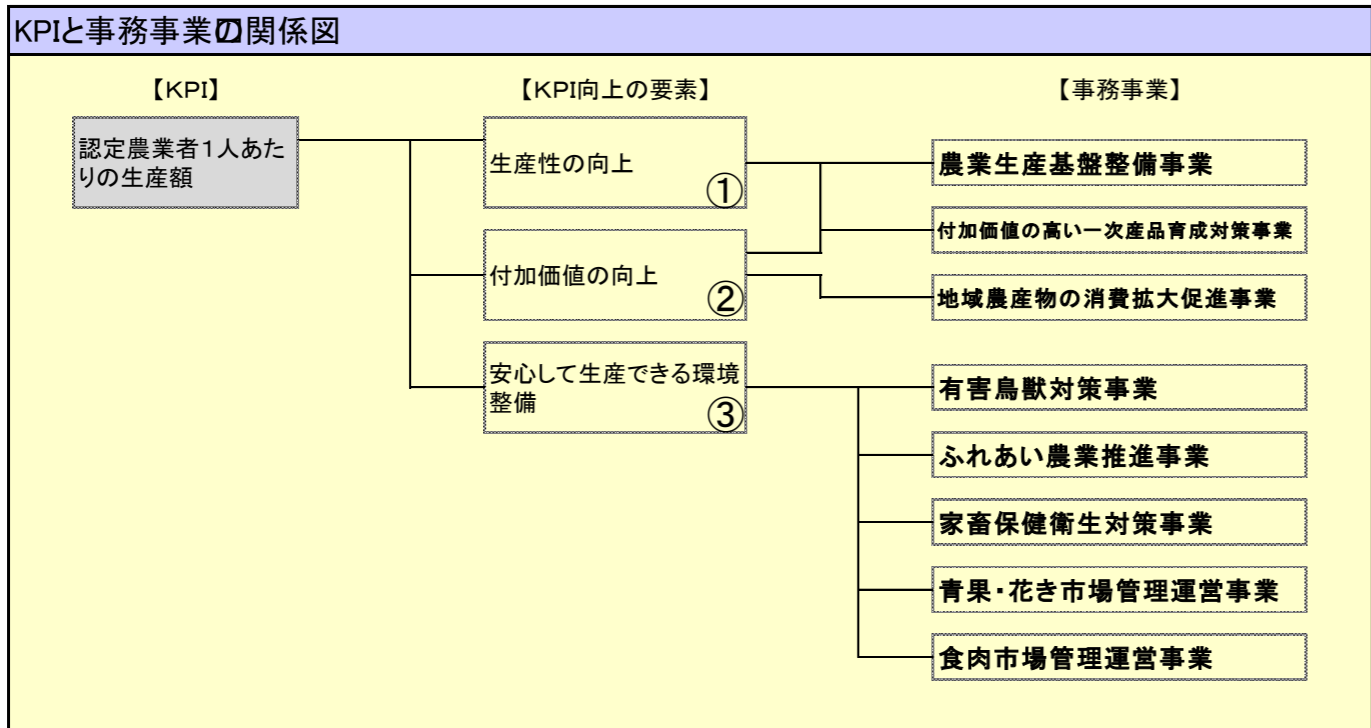
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者1人あたりの生産額	万円	2,088	2,130	2,123	99.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業生産基盤整備事業	農業畜産課	①②	425,159	406,980	18,179	2.30
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農業畜産課	①②	9,612	7,241	2,371	0.30
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農業畜産課	②	80,894	55,601	25,293	3.20
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	146,150	122,438	23,712	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農業畜産課	③	26,699	19,981	6,718	0.85
06	家畜保健衛生対策事業	農業畜産課 宇久家畜診療所	③	57,100	32,202	24,898	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場管理運営事業	③	89,859	81,955	7,904	1.00
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場管理運営事業	③	349,098	338,032	11,066	1.40
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,184,571	1,064,430	120,141	15.20
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。</p> <p>●目標値に届かなかった要因としましては、既存認定農業者の認定辞退や法人の倒産等が影響したものです。</p> <p>●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者などの新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【有害鳥獣対策事業】</p> <p>●有害鳥獣被害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた準備、検討、研究を行います。 <p>【地域農産物の消費拡大促進事業】</p> <p>●農水産物等産品販路拡大事業</p> <p>販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ・事業の自走に向けた仕組みづくりを検討します。 ・各取引に係る取引数量の増加、販路の定着を目指します。 <p>【付加価値の高い一次産品育成対策事業】</p> <p>●産地化・ブランド化育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海みかん、長崎和牛に続く特産品の創出、製品のさらなるブランド力の向上を目指し、「イチゴ」「菊」「アスチルペ」について機械導入や販売促進に向けた集中的な支援を行うとともに、高収益作物の効率化・省力化を図るためのスマート農業の推進により産地化・ブランド化を図っていきます。 	
再編・再構築する事業	<p>【食肉市場管理運営事業／青果・花き市場管理運営事業】</p> <p>●食肉市場・青果市場・花き市場管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。 特に、法定耐用年数を令和7年に迎える花き市場については、保全計画を分析し、検討項目、タイムスケジュール等について準備を始めていきます。 	
官民協働の方向性		

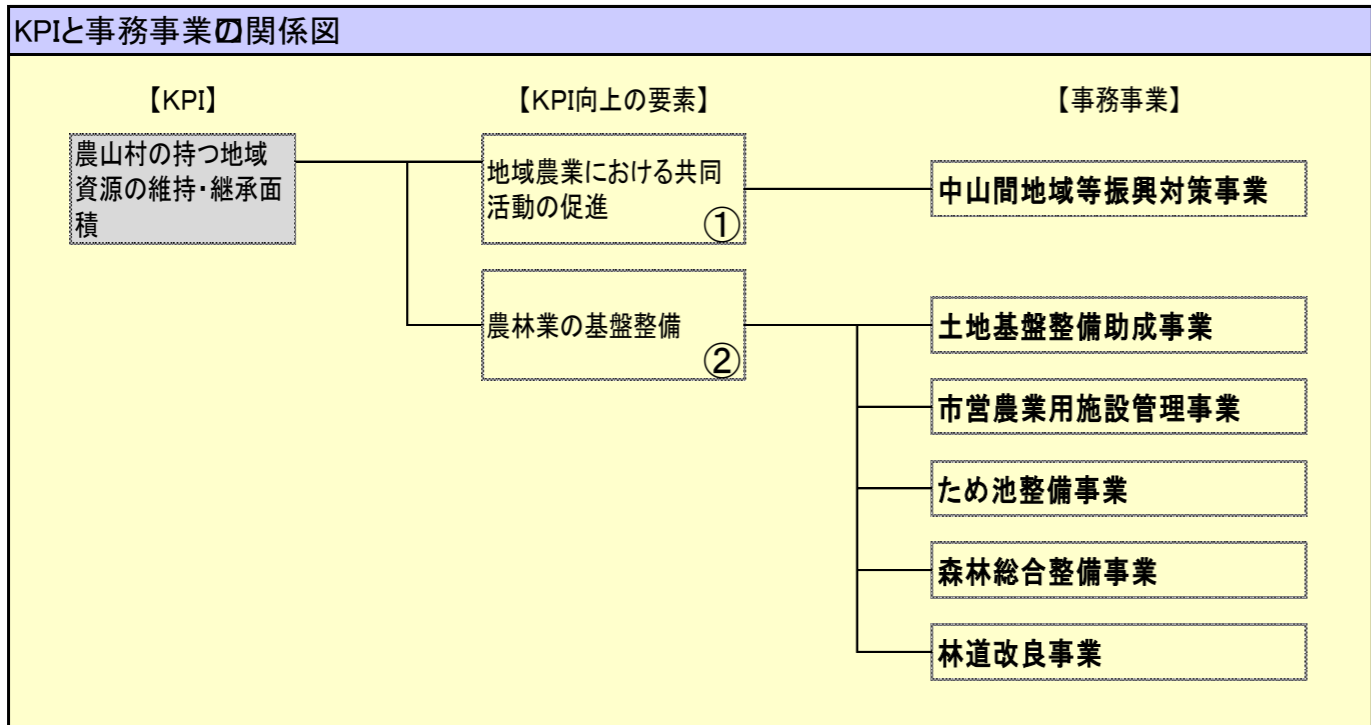
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,448	94.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中山間地域等振興対策事業	農業畜産課	①	319,203	303,790	15,413	1.95
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	189,677	149,367	40,310	5.10
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	59,607	35,105	24,502	3.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	137,817	114,105	23,712	3.00
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	167,945	126,844	41,101	5.20
06	林道改良事業	農林整備課	②	43,582	15,128	28,454	3.60
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	917,832	744,339	173,493	21.95
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をKPIとしています。</p> <p>●令和2年度においては、宇久地区におけるメガソーラー事業により56,82ha減少したことが、減少の大きな要因となり、目標値には届きませんでした。概ね達成することができました。</p> <p>●宇久地区におけるメガソーラー事業以外においては、取組組織の出入りはあるものの、取組面積は増加しました。</p> <p>●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、今後は大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【ため池整備事業】	
	<p>●ため池調査事業</p> <p>本事業は、令和元年度より着手しており、現在は防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成（207箇所）」及び「未整備ため池の一斉点検（901箇所）」・「ハザードマップの作成（53箇所）」を実施しています。</p> <p>今後は、令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」により、長崎県が策定する「防災工事等の推進計画」に基づいて令和4年度から「防災重点農業用ため池（94箇所）」の劣化状況評価を実施し、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、必要に応じて防災工事や廃止工事の推進を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	【市営農業用施設管理事業・林道改良事業】	
	<p>●基盤整備施設維持管理事業・林道改良事業</p> <p>令和2年度に、農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画を行っており、今後、農林道も含め点検・診断、対策の実施等を行うメンテナンスサイクルを構築し、定期的な点検・診断等と維持管理・修繕等を計画的、予防的に行うことで、トータルコストの縮減と維持管理・更新費用を平準化し、災害に強い安全安心な道路網の維持管理を図ります。</p> <p>また、指方地区における国道202号及び県道南風崎停車場線の冠水対策について、令和2年度に江上排水機場（小田1基・指方2基）の排水ポンプ能力の検討を行っており、3年度には水理解析と計画排水量の検討を実施し、その結果をもって内水対策について、土木部との協議を開始します。</p>	
官民協働の方向性	【森林総合整備事業】	
	<p>●森林環境譲与税事業</p> <p>森林環境譲与税の使途である「森林の整備に関する施策」の推進のため、詳細な制度設計を図ります。</p>	
官民協働の方向性	-	

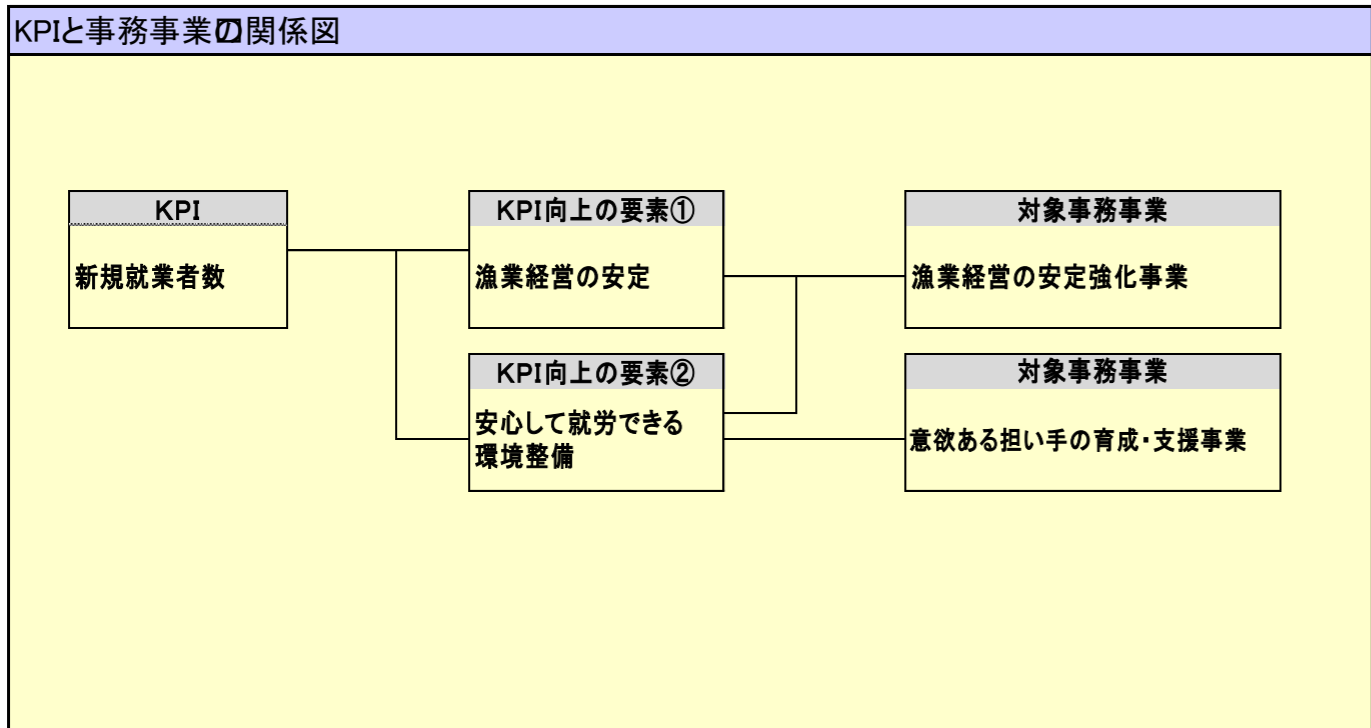
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保		
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上		
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全		
総位置 計付 画け	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ	
	政策	農林水産政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	22	183.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	57,374	48,680	8,694	1.10
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	5,745	2,583	3,162	0.40
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	63,119	51,263	11,856	1.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り22人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●漁業担い手等育成支援事業</p> <p>・県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。</p> <p>・新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市外から講師を招聘し講演会を行い、新規就業者の技術及び経営力向上を図っていきます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

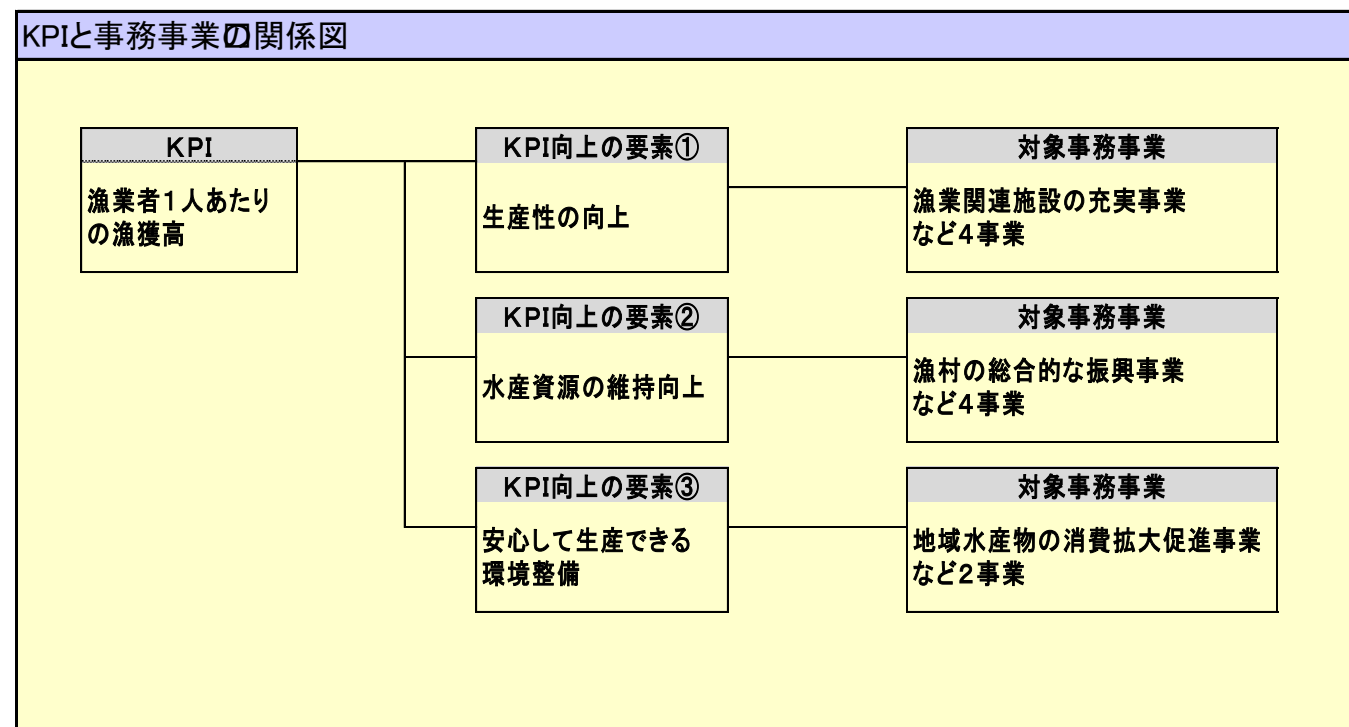
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-------	---------------	-------

施策名	水産業の振興			施策の方向性
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			
総位置計画	分野	しごと		
	政策	農林水産政策		
		総合計画	59~60	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者 1 人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,207	1,023	84.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	52,616	43,131	9,485	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	322,327	275,693	46,634	5.90
03	漁村の総合的な振興事業(集排特会)	水産課	①、②	40,004	34,471	5,533	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	24,285	11,639	12,646	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課、 水産センター	②	253,110	179,603	73,507	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	17,882	15,511	2,371	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	236,841	224,195	12,646	1.60
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-
事業費等の合計				947,065	784,243	162,822	20.60

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●漁業者1人あたりの漁獲高は、R2年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度84.8%）。目標値を達成できなかった大きな理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で、市場の取り扱い価格の下落が継続しており、出漁しても燃料費等の必要経費を漁獲物でまかなうことができないケースなどもあることから、出漁自体をみあわせる漁業者が多かったこと。 ・まき網漁業においてはカタクチイワシの資源の回復はみられるものの、コロナ禍による飲食の停滞で魚価の低迷が続いていること。 <p>以上の2つが考えられます。</p> <p>●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●水産市場管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全計画に基づく施設整備に取り組み、市場の安定稼働に努めます。 ・水産加工団地の分譲を進めます。 ・円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。 <p>●水産センター機能強化事業</p> <p>事業の進捗を図るため、水産庁補助の補助申請を行うとともに、国、県に対して支援策の拡充についての要望を行います。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>●種苗生産事業</p> <p>カワハギ種苗生産について、種苗の量産体制の早期確立を図り、養殖経営の強化を進めます。</p> <p>●漁港維持管理事業</p> <p>個別施設の長寿命化計画に基づき、日常点検及び定期点検を行い、点検に応じた修繕計画により確実な維持管理につなげます。</p> <p>●水産センター管理保全事業</p> <p>令和3年度に導入するドローンを活用した漁港管理や藻場などの漁場管理を進めるとともに、水産センターの生産及び施設管理などにおいても、IoT、ICT技術導入を検討します。</p>
官民協働の方向性		<p>●水産センター等管理運営事業</p> <p>宇久栽培センターについて、安定した種苗供給と地元雇用確保のため、人材確保・人材育成を行いながら施設運営を図っていきます。</p> <p>●漁港維持管理事業</p> <p>国において平成31年4月に漁港施設に関する利用規則の緩和が施行されたことに伴い、補助用地の貸付対象が漁協以外でも可能となったことから、高島の漁港用地へ民間加工業者等の誘致を行います。</p> <p>また、その他の漁港施設内の遊休地についても、調査を実施し陸上養殖等民間と連携した利活用を進めます。</p>

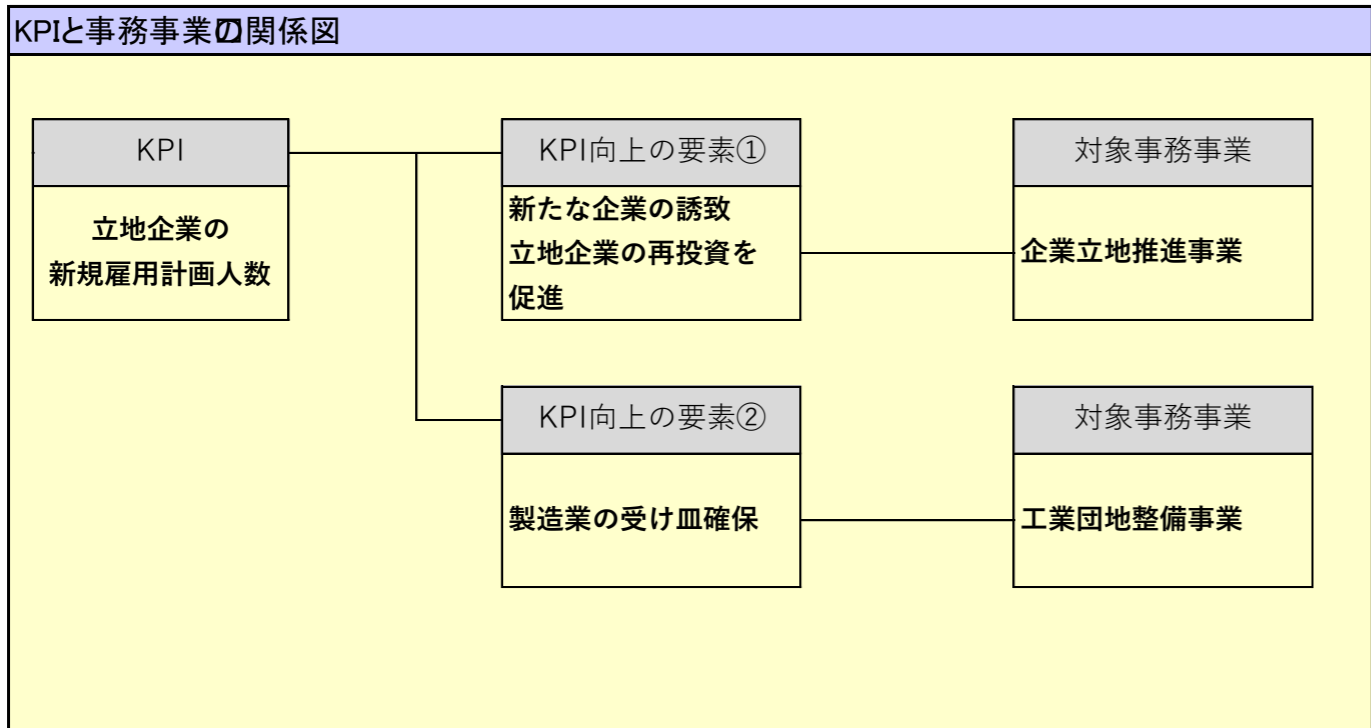
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企業立地推進局	責任者 (部局長名)	川口 康博
------	---------	---------------	-------

施策名	企業立地の推進		施策の方向性	多様な就労の場の確保		
施策の目的	新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。					
総位置 計付 画け	分野	しごと				
	政策	企業立地政策	総合計画	63	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数 (平成18年度からの累積)	人	3,051	3,150	3,630	115.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	324,251	264,971	59,280	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	40,008	36,056	3,952	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	364,259	301,027	63,232	8.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。</p> <p>また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やUターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。</p> <p>また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】	
	<p>・企業誘致活動事業</p> <p>企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定しながら、誘致活動に取り組んでいきます。具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品衛生品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。また、県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、IR関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。</p> <p>・企業立地奨励事業</p> <p>企業立地活動事業を下支えする事業であり、企業誘致活動事業同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。市内企業の増設の動きについては、引き続き、観光商工部の情報提供をもとに、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、支援していきます。</p>	
再編・再構築する事業	【工業団地整備事業】	
	<p>団地の管理経費であり、歳出面での改善（見直し）は難しいことから、歳入面での改善策を検討していきます。</p>	
官民協働の方向性		

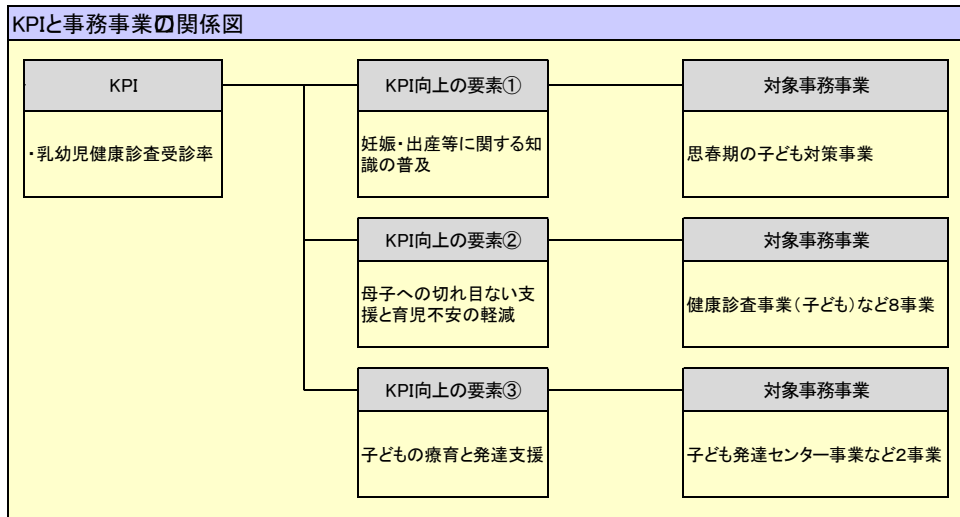
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健康やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減
			子どもの療育と発達支援
			経済的支援の充実
総位置計画	分野	ひと	
	政策	子ども未来政策	総合計画 68～69 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
乳幼児健康診査受診率	%	95.4	96.0	94.9	98.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	①	1,262	314	948	0.12
02	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	②	249,721	214,153	35,568	4.50
03	育児相談指導事業	子ども保健課	②	84,224	24,944	59,280	7.50
04	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	②	147,132	125,001	22,131	2.80
05	安心出産支援事業	子ども保健課	②	744	112	632	0.08
06	子ども子育て応援センター事業	子ども保健課	②	99,581	54,054	45,527	5.76
07	助産施設措置事業	子ども保健課	②	3,067	2,435	632	0.08
08	母子生活支援施設措置事業	子ども保健課	②	1,775	1,380	395	0.05
09	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども支援課	②	42,664	33,891	8,773	1.11
10	子ども発達センター事業	子ども発達センター	③	187,859	53,491	134,368	17.00
11	児童発達支援センター運営事業(すぎのこ園)	子ども発達センター	③	97,053	25,917	71,136	9.00
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	915,084	535,692	379,392	48.00
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるとい趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し比較優位である「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえうえて、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「子ども子育て応援センター事業」について、子ども子育て応援センターの人員体制の拡充を通じ、「子ども家庭総合支援拠点」として、コロナ禍の影響やポストコロナ時代の状況等も注視しながら、要保護児童及び要支援児童等への支援業務の重点化を図ります。</p> <p>●「妊産婦への感染症対策相談支援事業」について、新型コロナウイルス感染拡大防止とポストコロナ時代への対応として、里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス、オンラインによる妊婦相談等の各種取組の重点化を図ります。</p> <p>●「妊娠・出産包括支援事業」について、妊娠・出産に係るニーズの多様化やコロナ禍の影響等を考慮する中で、妊婦健診や産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充等)に係る重点化を図ります。</p> <p>●「不妊に悩む方への特定治療支援事業」について、妊娠・出産の希望を叶えつつ、少子化対策の一助とするため、国による制度拡充(※令和4年度以降は保険適用の予定)に伴う重点化を図ります。</p> <p>●「子ども発達センター」及び「すぎのこ園」の運営事業について、組織再編や人員体制の拡充を通じ、子どもの療育及び発達支援に係る業務対応の重点化を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●各種取組の隙間を埋めながら、細かなニーズに応えるための「思春期の子ども対策事業」及び「安心出産支援事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」におけるライフデザイン構築支援による普及啓発や市民目線での情報発信等との効果的な連携を通じ、対象範囲の広がりや認知度の向上等という面で改善を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	